

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者火災安全システム				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区高齢者火災安全システム事業実施要綱				
	事業対象	心身機能の低下や居住環境から防火の配慮が必要な65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯							
	事業目的	家庭内の火災による緊急事態に備え、住宅用の防災機器を給付又は貸与することにより、高齢者の生活の安全を確保する。							
	事業内容	火災警報器・専用通報機の貸与、自動消火装置、ガス安全システム、電磁調理器の給付を行い、高齢者の火災等の被害の低減に努める。							
委託の有無	一部委託		委託内容	火災警報器・専用通報機の設置・撤去・保守点検作業					
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	機器貸与件数 (件)		1	2	0	2		
		機器給付件数 (件)		11	11	13	15		
	成果指標	稼動台数(年度末) (台)		12	10	9	10		
	決算額 (単位：千円)				568	444	942		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			900	1,333	2,130		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			568	445	943		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			0	0	0		
		総経費			1,468	1,778	3,073		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			4	3	5		
その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			298	227	338				
一般財源（区負担額）			1,166	1,548	2,730				
前年度から改善した事項		火災安全システムについてわかりやすく説明できるよう新たに資料を作成した。							
評価の視点		評価	評価の理由						
	必要性	3	家庭内の防火対策を講じることで、高齢者が安全な生活が営めるようにするために当該事業は必要である。						
	効率性	3	機器を貸与・給付を行うことで、火災に対する不安を和らげられる。コストに見合った効果が得られている。						
	手段の適切性	3	調査票に基づき、必要な方に必要な機器の貸与・給付を行っている。						
	目的達成度	4	火災専用通報機の稼動台数は微増となっている。電磁調理器、ガス安全システムの給付は増加している。						
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
高齢者の火災の被害を低減し、安心して日常生活が送れるようにするため継続して事業を実施する必要がある。							維持		